News Release

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0455
2026 年 10 月 19 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マツダクレジット株式会社 （証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	Ａ－
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

■格付事由

(1) マツダクレジットは、マツダグループの国内販売金融会社で、マツダおよびトヨタファイナンシャルサービスの持分法適用関連会社。両社が議決権を 50%ずつ保有しているが、事業運営面ではマツダとの結びつきが強い。マツダクレジットの長期発行体格付はマツダの信用力を基点に評価し、マツダの関与度およびグループにおける経営的重要度を踏まえ、グループ信用力「A-」相当と同等としている。

(2) マツダの関与度は強い。マツダは議決権の 50%を保有し、代表取締役社長を含む複数の取締役を派遣しており、経営の意思決定における一体性が強い。マツダグループにおける経営的重要度は高い。金融サービスの提供を通じてマツダ車の販売を支援する役割を担っており、戦略的・機能的に重要な位置付けにある。

(3) オートクレジット事業において、マツダの販売力を背景に一定の市場地位・競争力を有する。マツダを中心としたグループ会社との連携により、マツダの国内新車販売におけるマツダクレジットの利用率は 3 割弱で推移している。主力商品である「マツダスカイプラン」は残価設定型クレジットであり、将来の残価が保証されている点に強みを有する。マツダの国内新車販売台数の減少を受け、クレジット取扱高および営業資産残高は減少しているものの、一定の水準を維持している。

(4) 収益力は比較的良好である。ストック収益であるクレジット事業が収益の大宗を占めており、収益基盤の安定性は高い。一方、営業収益の 9 割弱を新車向けファイナンスが占めており、収益源の多様化は課題である。経常利益は 60 億円台で推移していたが、26/3 期は取扱高の減少やデータセンター移行に伴う費用増加などで 55 億円となった。今後も金融費用や販管費の増加が見込まれる。もっとも、ミドルサイズ車向けのファイナンスが堅調に推移していることなどを踏まえると、一定の利益水準を維持できると JCR はみている。

(5) 資産の健全性は高い。主要な営業資産は個人向けのオートクレジット債権であり、小口分散が効いている。堅実な与信運営方針の下、信用リスクを抑制している。延滞債権比率は低位安定しており、営業資産対比でみた貸倒関連費用は小さい。残価設定型クレジットを主力商品としているが、残価リスクを抱えていない。

(6) 資本充実度は良好である。配当性向が高いことから内部留保の蓄積は進んでいないが、JCR 調整後の自己資本比率は高く、リスク対比の資本の余裕度も十分に確保されている。流動性に特段の懸念はない。メガバンクや地方銀行など多数の金融機関との安定的な取引関係を背景に資金調達基盤は強固である。債権流動化などの調達手段も備えているほか、CP の活用を検討するなど調達源の多様化を図っている。

（担当）坂井　英和・山本　恭兵

■格付対象

発行体：マツダクレジット株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 14 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：坂井　英和
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「クレジットカード・信販」（2022 年 6 月 21 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　マツダクレジット株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.